

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,248,498
①生活インフラ・国土保全	17,611,282	(2) 長期未払金	
②教育	11,510,186	①物件の購入等	24,364
③福祉	617,899	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	32,607	③その他	0
⑤産業振興	3,734,384	長期未払金計	24,364
⑥消防	653,090	(3) 退職手当引当金	1,579,445
⑦総務	4,019,338	固定負債合計(d)	3,852,307
有形固定資産合計	38,178,786		
(2) 売却可能資産	10,710	2 流動負債	
公共資産合計(a)	38,189,496	(1) 翌年度償還予定地方債	438,961
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	74,443
		流動負債合計(e)	513,404
2 投資等		負債合計(B){(d)+(e)}	4,365,711
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	635,192	<b>[純資産の部]</b>	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,190,350
投資及び出資金計	635,192	2 公共資産等整備一般財源等	33,085,530
(2) 貸付金	210	3 その他一般財源等	△ 382,236
(3) 基金等		4 資産評価差額	0
①退職手当目的基金	0	純資産合計(C)	37,893,644
②その他特定目的基金	691,048		
③土地開発基金	545,933		
④その他定額運用基金	120,558		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,357,539		
(4) 長期延滞債権	117,108		
(5) 回収不能見込額	△ 12,255		
投資等合計(b)	2,097,794		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,471,165		
②減債基金	0		
③歳計現金	483,347		
現金預金計	1,954,512		
(2) 未収金			
①地方税	30,630		
②その他	82		
③回収不能見込額	△ 13,159		
未収金計	17,553		
流動資産合計(c)	1,972,065		
資 産 合 計(A) {(a)+(b)+(c)}	42,259,355	負債・純資産合計(D) {(B)+(C)}	42,259,355

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	123,471	千円
②教育	54,617	千円
③福祉	317,020	千円
④環境衛生	670,288	千円
⑤産業振興	1,404,209	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	76,876	千円
計	2,646,481	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	904,377	千円
②地方債	91,556	千円
③一般財源等	1,650,548	千円
計	2,646,481	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	90,107	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	37,838	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	7,161,076	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,687,459	
債務負担行為支出予定額	149,939	
公営事業地方債負担見込額	2,555,005	
一部事務組合等地方債負担見込額	461,306	
退職手当負担見込額	1,307,367	
第三セクター等債務負担見込額	0	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	9,484,960	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,625,402	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,658,506	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,201,052	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,323,884	千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は6,492,983千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,409,579千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人 に か か る ト	(1) 人件費	1,348,727	17.4%	130,717	252,317	275,431	93,001	90,938	21,858	405,071	79,394			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	164,967	2.1%	18,430	33,815	31,642	16,613	16,079	2,496	42,752	3,141			0
	(3) 賞与引当金繰入額	74,443	1.0%	5,987	15,316	11,629	5,645	5,520	1,327	24,200	4,819			0
	小 計	1,588,137	20.5%	155,134	301,448	318,702	115,259	112,537	25,681	472,023	87,354			0
物 に か か る ト	(1) 物件費	1,311,040	16.9%	178,482	423,319	91,894	129,015	130,300	25,383	329,051	3,596			0
	(2) 維持補修費	52,310	0.7%	647	17,369	549	324	4,730	1,723	822	26,146			0
	(3) 減価償却費	1,356,078	17.5%	513,550	367,908	37,728	3,879	211,776	68,588	152,649				0
	小 計	2,719,428	35.1%	692,679	808,596	130,171	133,218	346,806	95,694	482,522	29,742			0
移 コ 転 取 ス 支 的 ト	(1) 社会保障給付	681,526	8.8%		4,847	674,079	2,600							0
	(2) 補助金等	1,634,207	21.1%	30,645	73,164	448,082	242,819	558,404	217,311	61,273	2,509			0
	(3) 他会計等への支出額	809,265	10.4%	86,880	△ 294	574,187	27,923	120,274	0	295				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	294,709	3.8%	834	0	218,871	69,004	6,000	0	0				0
小 計	3,419,707	44.1%	118,359	77,717	1,915,219	342,346	684,678	217,311	61,568	2,509			0	
ソ コ の ス 他 の ト	(1) 支払利息	25,499	0.3%									25,499		0
	(2) 回収不能見込計上額	5,126	0.1%										5,126	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	30,625	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	25,499	5,126	0
経常行政コスト合計 (A)		7,757,897		966,172	1,187,761	2,364,092	590,823	1,144,021	338,686	1,016,113	119,605	25,499	5,126	0
( 構 成 比 率 )				12.5%	15.3%	30.5%	7.6%	14.7%	4.4%	13.1%	1.5%	0.3%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財 源	
1	使用料・手数料(B)	66,101		7,840	6,467	0	1,124	41,098	0	9,572	0	0		0	0
2	分担金・負担金・寄附金(C)	62,905		100	1,861	48,662	0	908	0	11,374	0	0		0	0
経常収益合計 (B) + (C) (D)		129,006		7,940	8,328	48,662	1,124	42,006	0	20,946	0	0		0	0
受益者負担率 (D) / (A) (E)		1.7%		0.8%	0.7%	2.1%	0.2%	3.7%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト (A) - (D) (F)		7,628,891		958,232	1,179,433	2,315,430	589,699	1,102,015	338,686	995,167	119,605	25,499	5,126	0	0

# 資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,442,903
物件費	1,311,040
社会保障給付	681,526
補助金等	1,634,207
支払利息	25,499
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	591,348
その他支出	52,354
支出合計 (a)	5,738,877
地方税	4,587,733
地方交付税	109,177
国県補助金等	1,483,552
使用料・手数料	59,237
分担金・負担金・寄附金	58,383
諸収入	40,687
地方債発行額	6,200
基金取崩額	58,734
その他収入	853,578
収入合計 (b)	7,257,281
経常的収支額 (b-a) (A)	1,518,404

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	823,374
公共資産整備補助金等支出	294,709
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,259
支出合計 (c)	1,120,342
国県補助金等	142,590
地方債発行額	207,500
基金取崩額	181,706
その他収入	△ 130,728
収入合計 (d)	401,068
公共資産整備収支額 (d-c) (B)	△ 719,274

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	80,000
基金積立額	278,599
定額運用基金への繰出支出	3,343
他会計等への公債費充当財源繰出支出	215,658
地方債償還額	469,204
支出合計 (e)	1,046,804
国県補助金等	0
貸付金回収額	80,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,604
その他収入	7,726
収入合計 (f)	103,330
投資・財務的収支額 (f-e) (C)	△ 943,474

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額 (D)	0
当年度歳計現金増減額 (A+B+C+D) (E)	△ 144,344
期首歳計現金残高 (F)	627,691
期末歳計現金残高 (E+F) (G)	483,347

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,761,679	千円
地方債発行額	△ 213,700	
財政調整基金等取崩額	△ 200,000	
支出総額	△ 7,906,023	
地方債元利償還額	494,703	
財政調整基金等積立額	250,598	
基礎的財政収支	187,257	千円

# 純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕  
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,307,241	5,303,351	33,434,627	△ 430,737	0
純経常行政コスト	△ 7,628,891			△ 7,628,891	
一般財源					
地方税	4,584,981			4,584,981	
地方交付税	109,177			109,177	
その他行政コスト充当財源	879,433			879,433	
補助金等受入	1,626,142	109,436		1,516,706	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 44			△ 44	
公共資産除売却損益	15,604			15,604	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			919,154	△ 919,154	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			108,208	△ 108,208	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 479,861	479,861	
減価償却による財源増		△ 222,437	△ 1,133,641	1,356,078	
地方債償還に伴う財源振替			237,043	△ 237,043	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	37,893,644	5,190,350	33,085,530	△ 382,236	0
(1年間の増減)	△ 413,597	△ 113,001	△ 349,097	48,501	0